

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社宮崎銀行（証券コード:8393）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	A-

■格付事由

- 宮崎県を主要地盤とする資金量約 2.5 兆円の地方銀行。宮崎県内で 4 割超の預貸金シェアを有するほか、地元と位置付けている鹿児島県でも貸出金を大幅に伸ばし続けている。格付は強固な営業基盤、良好な貸出資産の質や収益力などを反映している。低金利環境が長期化しているなかでも自己資本比率を維持しながらコア業務純益を改善させている。今後は経費の増加が見込まれるが、貸出の増強を軸に相対的に優位な収益力を維持していくことが可能と JCR は考えている。
- 地元の中小企業向け貸出や住宅ローンを中心とした貸出金残高の大幅な伸びによって利回りの低下をカバーし、貸出金利息は 16/3 期まで 5 期連続で増加してきた。17/3 期以降は収益性の低い大企業向け貸出の圧縮などにより貸出金平残の伸びが従来と比べると鈍化しているが、利息収入の減少はわずかにとどまっている。コア業務純益（投信解約益など特殊要因を除く）は改善が続いており、ROA（コア業務純益ベース）は 0.4% 程度と比較的良好な水準を維持している。18/3 期は貸出金利回りの低下幅が縮小し、コア業務純益は前期並みを確保するもようである。今後はシステム費用の増加がコア業務純益の引き下げ要因となる見込み。事業性評価などを通して収益性の高い貸出を引き続き拡大するとともに、預かり資産販売の推進や法人のソリューションビジネス強化によって非金利収益を伸ばしていくことができるか注目している。
- 与信費用は 10/3 期以降抑えられた水準となっている。金融再生法開示債権比率が 1% 台まで低下しており、未保全額の大きいその他要注意先以下の大口先が多くないことから、与信費用が大きな負担となる可能性は低いとみられる。有価証券運用においては、円建債券の償還および外貨建債券の売却などから国内外の債券にかかる金利リスク量は減少しているが、資本対比でみたリスク量は小さくない。また、徐々に投資信託の残高を増やしており、資本対比でみた株式や投資信託の価格変動リスクはやや大きい。
- 17 年 9 月末の劣後債などを控除した調整後の連結コア資本比率は 8% 台前半と、格付 A レンジの地銀と比較して見劣りしない水準にある。貸出の拡大でリスクアセットの増加が見込まれるが、与信費用控除後の収益力を踏まえると、現状程度の自己資本比率は維持されると JCR はみている。

（担当）阪口 健吾・松澤 弘太

■格付対象

発行体：株式会社宮崎銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 3 回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	150 億円	2013 年 9 月 4 日	2023 年 9 月 4 日	(注)	A-

(注) 2018 年 9 月 4 日まで 0.88%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.89%を加えた率

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年4月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社宮崎銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル